



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,796	△22.0	124	△98.8	570	△94.7	△24,806	—
2023年3月期	71,527	25.3	10,224	17.0	10,757	18.1	7,595	14.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △21,661百万円(—%) 2023年3月期 12,132百万円(120.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△261.00	—	△27.1	0.4	0.2
2023年3月期	79.67	—	7.5	7.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △41百万円 2023年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	119,142	79,401	66.6	836.02
2023年3月期	154,336	103,955	67.4	1,093.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,401百万円 2023年3月期 103,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,728	△5,950	△8,122	18,941
2023年3月期	10,850	△8,663	△1,599	19,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	2,661	35.1	2.6
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,900	—	2.1
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	95.0	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.1	100	△88.5	100	△91.4	100	△68.1	1.05
通期	58,500	4.8	2,700	—	2,700	373.4	2,000	—	21.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	96,315,400株	2023年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,339,057株	2023年3月期	1,251,002株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	95,047,417株	2023年3月期	95,338,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,577	△43.8	△542	—	2,288	△75.6	△18,460	—
2023年3月期	50,883	23.7	8,927	6.8	9,378	7.8	6,880	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△194.23		—					
2023年3月期	72.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	90,621		62,736		69.2	660.55		
2023年3月期	120,888		85,678		70.9	901.27		

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,736百万円 2023年3月期 85,678百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△0.8	△200	—	△200	—	△100	—	△1.05
通期	34,000	19.0	600	—	600	△73.8	450	—	4.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、2024年5月20日を目処に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 海外売上高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際情勢が一段と不安定化したことによる、強いインフレ圧力、資源価格・原材料価格の高騰、加えて中国経済の成長鈍化など、先行きの不透明感が一段と強まりました。当社グループの受注環境は、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の新規設備投資の停滞などの影響を受け、お客様の需要動向懸念により、先々の発注を手控える動きが続き、全般的に厳しい状況となりました。一方、国内では、本格的な回復とは言えない状況下ではありますが、受注の底入れは確認でき、当社製品の在庫が適正化されたお客様からの受注が徐々にではありますが戻りはじめました。結果として、通期の連結受注高は前期比20.9%減少の441億4百万円となりました。

また、連結売上高は、特に前期から継続している国内受注の低迷の影響が大きく、前期比22.0%減少の557億96百万円となりました。

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、主要市場である中国における設備投資鈍化に加え、EV関係の設備投資も抑制されるなど、大幅に減少しました。半導体製造装置向けは、特に最先端分野において、データセンター用途、生成AI関連用途など新たな投資に向かう姿勢は見られたものの、当期は本格的な動きには至らず、減少しました。一方、先進医療用途（手術支援ロボット関連）は、米国のお客様を中心に堅調に需要が拡大し、売上高が増加しました。車載用途は、半導体不足によるお客様での生産調整は前期下期より徐々に改善され、当期の売上は堅調に推移しました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、今期は国内生産工場の稼働率低下の影響により、営業利益は前期比98.8%減少の1億24百万円となりました。また、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイーに係る無形固定資産の減損損失を281億59百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は248億6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益75億95百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が394億32百万円（前期比30.8%減）、メカトロニクス製品が163億63百万円（前期比12.6%増）で、売上高比率はそれぞれ70.7%、29.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

半導体需給の緩和に伴う車両生産の回復により、車載向け用途の売上高は増加しました。一方、中国でのエレクトロニクス関連の設備投資や半導体関連の設備投資に軟調な動きがみられたことに加え、当社グループのお客様や販売店各社における当社製品の在庫調整により、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、その他一般作業機械向けの需要が減少し、売上高は前期比42.9%減少の259億71百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前期比64.6%減少の45億13百万円となりました。

(北米)

為替相場が円安に推移したことに加え、先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けやアミューズメント機器向けの需要が増加し、売上高は前期比22.3%増加の132億84百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前期比21.4%増加の17億7百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けの需要が減少したものの、為替相場が円安に推移したことに加え、最先端半導体製造装置向けの需要が増加し、売上高は前期比8.7%増加の165億40百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形固定資産に係る減価償却費18億98百万円の負担により、前年同期比65.7%減少の2億14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比で351億93百万円減少（前期比22.8%減）し、1,191億42百万円となりました。これは、その他流動資産が14億36百万円増加（前期比109.9%増）した一方で、売上高の減少に伴い受取手形が43億23百万円減少（前期比58.4%減）、売掛金が14億96百万円減少（前期比14.7%減）したことに加え、ハーモニック・ドライブ・エスイーの子会社化時に認識した無形固定資産（のれん、顧客関係資産及び技術資産）の一部について減損処理を実施したことにより無形固定資産が274億35百万円減少（前期比68.0%減）したこと、保有する有価証券の時価変動により、投資有価証券が22億63百万円減少（前期比20.5%減）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比で106億39百万円減少（前期比21.1%減）し、397億40百万円となりました。これは、前述の無形固定資産の減損に伴う取り崩しにより繰延税金負債が41億65百万円減少（前期比41.6%減）したことに加え、借入金の返済に伴い長期借入金が25億65百万円減少（前期比14.4%減）したこと、短期借入金が19億9百万円減少（前期比73.2%減）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で245億53百万円減少（前期比23.6%減）し、794億1百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が47億81百万円増加（前期比58.7%増）した一方で、前述の無形固定資産の減損の影響及び配当の実施等により利益剰余金が273億73百万円減少（前期比42.2%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から66.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億80百万円減少し、189億41百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は127億28百万円となりました。（前連結会計年度は108億50百万円の収入）

これは、税金等調整前当期純損失を276億6百万円、法人税等の支払による支出を38億92百万円計上した一方で、減損損失を281億59百万円計上したこと、減価償却費を91億89百万円計上したこと、売上債権が62億34百万円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は59億50百万円となりました。（前連結会計年度は86億63百万円の支出）

これは、定期預金の払戻しによる収入が17億7百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が49億35百万円、定期預金の預入による支出が21億88百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は81億22百万円となりました。（前連結会計年度は15億99百万円の支出）

これは、短期借入れによる収入が24億80百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が44億10百万円、長期借入金の返済による支出が26億56百万円、配当金の支払額が25億66百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

国際情勢の不安定化による資源・原材料価格の高止まり、為替相場の変動など、世界経済の一層の不透明感が予想されるなか、2024年度の当社グループの事業環境は、労働人口減少を補うためのロボットをはじめとする自動化投資の拡大、データセンターの拡充および生成AIに必要な先端半導体の需要拡大に伴う設備投資等により、製品需要が回復していくものと予想されます。それに伴いお客様や販売店各社における当社製品の在庫調整も進み、期中の受注回復を想定しております。

このような見通しのもと2025年3月期の連結業績につきましては、売上高585億円、営業利益27億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な方針とし、連結配当性向は30%を目処としております。また、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2024年3月期の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。次期(2025年3月期)の1株当たり配当につきましては、前掲の「今後の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

■経営理念

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が、全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献していく。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

(中長期の対処すべき課題)

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを推進しております。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していくことが予想されます。また、世界的な人手不足が顕在化するなか、自動化が加速しており、協働ロボットに加え、新たな市場として「ヒト型ロボット」の需要増加が見込まれております。当社はこのような成長機会を確実に取り込むための経営基盤をより強固なものにするとともに、新たに策定した新中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、グループ一体となって持続可能な社会の実現に向け活動を推進してまいります。さらに、ミッション・新長期ビジョンの達成に向け、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、新中期経営計画の対処すべき課題を実現することにより、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

■サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

■長期ビジョン

未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー

■マテリアリティ

- ・人的資本の価値最大化
- ・お客様の期待値に応えるQCDSの実現
- ・環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する
- ・時代に調和した経営基盤の構築

■中期経営計画（2024年度～2026年度）

～「価値創出と変革」への挑戦～

(基本方針)

- ① 収益性を重視した全事業の持続的な成長
 - ・新たな成長ドライバーの開拓
 - ・顧客期待値に応えるQCDS+Speedの徹底
- ② 環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化
 - ・個の成長と多様な脳力が発揮され、尊重される組織の実現
 - ・資本効率を意識した成長投資
 - ・財務基盤およびガバナンス強化
- ③ 未来に続く企業価値向上への取り組み
 - ・ネットゼロの推進
 - ・多様な人財の登用、採用
 - ・お客様の環境負荷低減を促進する製品の開発

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長と長期的な企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画（2024年度～2026年度）における当社グループの重要な経営管理指標として、売上高営業利益率を15%以上、売上高に対する“キャッシュ創出の能力指標”として売上高EBITDA率25%以上を新たに目標に加えました。また、重要な財務指標として自己資本当期純利益率（ROE）に加え、ROICを新たな指標としました。加えて、比較すべき資本コスト（WACC）の水準を9%程度と想定し、自己資本当期純利益率（ROE）及びROICの目標を10%以上と定め、投下資本の運用効率を意識した経営を実践し、資本収益性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,783,570	20,318,343
受取手形	7,408,386	3,085,175
売掛金	10,165,121	8,668,982
有価証券	28,840	37,156
商品及び製品	2,014,249	2,466,573
仕掛品	3,658,753	3,481,346
原材料及び貯蔵品	6,828,695	6,681,866
その他	1,307,220	2,743,454
貸倒引当金	△19,356	△24,906
流動資産合計	52,175,480	47,457,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,102,635	28,050,179
減価償却累計額	△7,679,564	△8,961,427
建物及び構築物(純額)	19,423,071	19,088,751
機械装置及び運搬具	41,046,656	44,620,810
減価償却累計額	△23,709,576	△28,516,512
機械装置及び運搬具(純額)	17,337,080	16,104,298
工具、器具及び備品	9,579,522	10,647,385
減価償却累計額	△7,735,852	△8,897,026
工具、器具及び備品(純額)	1,843,670	1,750,358
土地	3,329,452	3,486,870
リース資産	6,253,972	7,876,856
減価償却累計額	△2,100,357	△2,840,983
リース資産(純額)	4,153,614	5,035,872
建設仮勘定	2,766,545	2,610,922
その他	821,282	898,582
減価償却累計額	△747,867	△828,333
その他(純額)	73,415	70,248
有形固定資産合計	48,926,847	48,147,323
無形固定資産		
のれん	15,258,139	—
ソフトウェア	191,453	493,049
顧客関係資産	19,489,904	9,663,394
技術資産	5,205,468	2,580,951
その他	187,939	159,997
無形固定資産合計	40,332,904	12,897,391
投資その他の資産		
投資有価証券	11,044,878	8,780,932
関係会社株式	89,956	48,112
関係会社長期貸付金	—	200,000
退職給付に係る資産	1,191,060	1,372,071
繰延税金資産	439,351	137,493
その他	141,366	106,571
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	12,901,013	10,639,581
固定資産合計	102,160,765	71,684,297
資産合計	154,336,246	119,142,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,434	3,036,539
契約負債	267,842	172,558
短期借入金	2,610,183	700,629
1年内返済予定の長期借入金	2,569,064	2,529,452
リース債務	583,255	700,049
未払法人税等	1,046,412	101,581
賞与引当金	1,471,732	949,714
役員賞与引当金	351,669	66,165
製品補償損失引当金	64,009	147,759
その他	3,906,913	3,315,414
流動負債合計	16,467,518	11,719,864
固定負債		
長期借入金	17,766,840	15,201,497
リース債務	3,836,603	4,681,840
繰延税金負債	10,003,116	5,837,148
役員退職慰労引当金	12,000	12,000
執行役員退職慰労引当金	80,260	104,749
退職給付に係る負債	750,593	836,377
その他	1,463,654	1,347,147
固定負債合計	33,913,069	28,020,761
負債合計	50,380,587	39,740,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,773,595	22,778,711
利益剰余金	64,852,655	37,478,753
自己株式	△4,978,535	△5,309,159
株主資本合計	89,747,751	62,048,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845,310	4,256,856
為替換算調整勘定	8,146,088	12,927,929
退職給付に係る調整累計額	216,507	168,538
その他の包括利益累計額合計	14,207,906	17,353,323
純資産合計	103,955,658	79,401,665
負債純資産合計	154,336,246	119,142,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	71,527,316	55,796,455
売上原価	45,741,012	40,189,989
売上総利益	25,786,304	15,606,465
販売費及び一般管理費	15,561,495	15,481,886
営業利益	10,224,808	124,579
営業外収益		
受取利息	14,951	96,856
受取配当金	268,412	275,621
為替差益	275,886	129,181
補助金収入	245,089	110,873
その他	212,596	257,261
営業外収益合計	1,016,936	869,795
営業外費用		
自己株式取得費用	116,897	665
支払利息	166,982	177,069
持分法による投資損失	865	41,843
賃貸費用	144,211	116,151
その他	55,059	88,311
営業外費用合計	484,015	424,041
経常利益	10,757,728	570,333
特別利益		
固定資産売却益	1,922	6,861
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	3,922	8,861
特別損失		
固定資産売却損	—	440
減損損失	—	28,159,317
固定資産除却損	63,496	23,517
固定資産圧縮損	2,000	2,000
役員退職特別加算金	501,537	—
特別損失合計	567,034	28,185,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,194,617	△27,606,080
法人税、住民税及び事業税	3,089,772	1,094,861
法人税等調整額	△491,084	△3,893,945
法人税等合計	2,598,688	△2,799,084
当期純利益又は当期純損失(△)	7,595,928	△24,806,996
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,595,928	△24,806,996

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,595,928	△24,806,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,427	△1,588,454
為替換算調整勘定	4,392,800	4,781,841
退職給付に係る調整額	209,867	△47,969
その他の包括利益合計	4,536,240	3,145,417
包括利益	12,132,168	△21,661,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,132,168	△21,661,579
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	△38,897	89,184,636
当期変動額					
剰余金の配当			△2,104,602		△2,104,602
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,595,928		7,595,928
自己株式の取得				△5,000,000	△5,000,000
譲渡制限付株式報酬		11,426		60,361	71,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,426	5,491,326	△4,939,638	563,115
当期末残高	7,100,036	22,773,595	64,852,655	△4,978,535	89,747,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	—	98,856,302
当期変動額						
剰余金の配当						△2,104,602
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						7,595,928
自己株式の取得						△5,000,000
譲渡制限付株式報酬						71,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,427	4,392,800	209,867	4,536,240	—	4,536,240
当期変動額合計	△66,427	4,392,800	209,867	4,536,240	—	5,099,355
当期末残高	5,845,310	8,146,088	216,507	14,207,906	—	103,955,658

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,773,595	64,852,655	△4,978,535	89,747,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566,906		△2,566,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,806,996		△24,806,996
自己株式の取得				△397,294	△397,294
譲渡制限付株式報酬		5,115		66,670	71,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,115	△27,373,902	△330,623	△27,699,410
当期末残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	△5,309,159	62,048,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,845,310	8,146,088	216,507	14,207,906	—	103,955,658
当期変動額						
剰余金の配当						△2,566,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△24,806,996
自己株式の取得						△397,294
譲渡制限付株式報酬						71,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,588,454	4,781,841	△47,969	3,145,417	—	3,145,417
当期変動額合計	△1,588,454	4,781,841	△47,969	3,145,417	—	△24,553,993
当期末残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	—	79,401,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,194,617	△27,606,080
減価償却費	8,520,379	9,189,813
減損損失	—	28,159,317
のれん償却額	1,054,340	1,172,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,787	3,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△381,798	△45,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△478,413	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,933	24,489
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	40,182	△294,480
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,295	79,428
受取利息	△14,951	△96,856
受取配当金	△268,412	△275,621
支払利息	166,982	177,069
持分法による投資損益(△は益)	865	41,843
補助金収入	△2,000	△2,000
固定資産売却損益(△は益)	△1,922	△6,421
固定資産除却損	61,992	23,517
固定資産圧縮損	2,000	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△1,636,166	6,234,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,540,386	603,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△458,470	△750,951
その他	1,347,695	△469,579
小計	15,551,518	16,164,740
利息及び配当金の受取額	283,364	371,459
補助金の受取額	2,000	2,000
利息の支払額	△177,146	△183,325
法人税等の支払額	△4,967,316	△3,892,940
法人税等の還付額	158,054	266,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,850,473	12,728,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,838,891	△4,935,243
有形固定資産の売却による収入	2,698	15,085
無形固定資産の取得による支出	△229,709	△377,679
定期預金の預入による支出	△1,701,679	△2,188,275
定期預金の払戻による収入	2,108,145	1,707,348
敷金及び保証金の差入による支出	△8,836	△9,593
敷金及び保証金の回収による収入	4,509	37,471
関係会社貸付けによる支出	—	△200,000
その他	481	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,663,281	△5,950,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,910,000	2,480,000
短期借入金の返済による支出	△7,610,179	△4,410,197
長期借入れによる収入	6,000,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△2,242,662	△2,656,564
リース債務の返済による支出	△551,912	△641,904
自己株式の取得による支出	△5,000,000	△397,294
配当金の支払額	△2,105,094	△2,566,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,848	△8,122,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	567,101	363,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,154,445	△980,265
現金及び現金同等物の期首残高	18,767,531	19,921,977
現金及び現金同等物の期末残高	19,921,977	18,941,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

- ・帳簿価額 18,203,783千円
- ・減損損失 28,159,317千円

② その他の情報

・算出方法

当社は、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその子会社8社（以下エイチ・ディ・エスイーグループ）に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

当連結会計年度末において、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判定し、減損認識の要否の判断のため、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含んだエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るかの検討をした結果、エイチ・ディ・エスイーグループののれん、顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数の割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんに対して15,245,574千円、顧客関係資産、技術資産に対して12,913,743千円の減損損失を計上しております。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した今後5年度分の事業計画とそれ以降における成長率等をもとに算定した見積額を用いております。また、減損損失の測定にあたっては、当該将来キャッシュ・フローをエイチ・ディ・エスイーグループの加重平均資本コストを基礎とした割引率13.0%により現在価値に割り引くことにより使用価値を算定し、回収可能価額として用いております。

また、6年度以降の成長率は、エイチ・ディ・エスイーグループの属する市場や産業もしくは国における長期の成長率を勘案して1.3%と決定しており、市場の長期成長率を超過しておりません。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、又は将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、国内の当社を含む子会社・関連会社とアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,792,678	10,877,240	15,965,906	78,635,825	△7,108,508	71,527,316
外部顧客への売上高	45,445,979	10,858,472	15,222,864	71,527,316	—	71,527,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,346,698	18,767	743,041	7,108,508	△7,108,508	—
計	51,792,678	10,877,240	15,965,906	78,635,825	△7,108,508	71,527,316
セグメント利益	12,748,650	1,406,763	624,801	14,780,215	△4,022,486	10,757,728
セグメント資産	67,342,909	14,450,002	42,537,872	124,330,784	30,005,461	154,336,246
その他の項目						
減価償却費	4,909,330	612,005	2,999,043	8,520,379	—	8,520,379
受取利息	89,903	5,107	7,079	102,089	△87,138	14,951
支払利息	88,792	84,950	77,857	251,601	△84,618	166,982
持分法投資損失(△)	△865	—	—	△865	—	△865
持分法適用会社への投資額	89,956	—	—	89,956	—	89,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,150,824	675,758	409,671	9,236,254	—	9,236,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,022,486千円は、セグメント間取引消去△1,465,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,556,852千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額1,054,340千円が含まれております。

2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額30,005,461千円は、セグメント間消去11,082,141千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,923,319千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,258,139千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,510,177	13,303,687	16,741,606	60,555,471	△4,759,015	55,796,455
外部顧客への売上高	25,971,558	13,284,851	16,540,045	55,796,455	—	55,796,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,538,618	18,835	201,561	4,759,015	△4,759,015	—
計	30,510,177	13,303,687	16,741,606	60,555,471	△4,759,015	55,796,455
セグメント利益	4,513,802	1,707,414	214,367	6,435,584	△5,865,251	570,333
セグメント資産	59,751,761	16,233,037	30,689,427	106,674,225	12,468,065	119,142,291
その他の項目						
減価償却費	5,243,389	677,682	3,268,741	9,189,813	—	9,189,813
受取利息	95,316	32,025	57,553	184,895	△88,038	96,856
支払利息	96,061	86,911	79,749	262,722	△85,652	177,069
持分法投資損失(△)	△41,843	—	—	△41,843	—	△41,843
持分法適用会社への投資額	48,112	—	—	48,112	—	48,112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,548,332	465,298	941,633	4,955,263	—	4,955,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,865,251千円は、セグメント間取引消去△3,419,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446,215千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額1,172,736千円が含まれております。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額12,468,065千円は、セグメント間消去△3,932,664千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,400,730千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	57,000,038	14,527,278	71,527,316

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,431,914	10,858,472	15,222,864	7,014,065	71,527,316

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高9,386,137千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
37,114,517	5,966,324	5,846,005	48,926,847

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額5,966,324千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,846,005千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	8,800,059	日本

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	39,432,894	16,363,561	55,796,455

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンバルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
25,971,558	13,284,851	16,540,045	—	55,796,455

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高11,954,835千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
35,887,862	6,395,440	5,864,021	48,147,323

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額6,395,440千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,864,021千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日産自動車	6,547,422	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	—	—	12,287,585	—	15,871,732	28,159,317

(注) 調整額において、当社連結子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーに係るのれん、顧客関係資産及び技術資産について当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんについては調整額より、顧客関係資産及び技術資産については欧州セグメントより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	1,054,340	1,054,340
当期末残高	—	—	—	—	15,258,139	15,258,139

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	1,172,736	1,172,736
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,093.53円	836.02円

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	79.67円	△261.00円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	7,595,928	△24,806,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	7,595,928	△24,806,996
普通株式の期中平均株式数(株)	95,338,168	95,047,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	25,367,761	△43.8
	メカトロニクス製品	6,348,550	△12.3
北米	減速装置	4,542,696	18.3
	メカトロニクス製品	5,870,712	32.6
欧州	減速装置	9,538,660	△9.7
	メカトロニクス製品	4,874,168	52.9
合 計		56,542,550	△24.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	19,670,225	△4.7	4,367,658	△41.5
	メカトロニクス製品	1,661,663	△61.3	550,970	△68.8
北米	減速装置	4,733,360	△16.3	4,114,616	△18.7
	メカトロニクス製品	3,289,557	△54.2	3,378,676	△53.7
欧州	減速装置	9,762,430	△25.7	6,045,652	△12.7
	メカトロニクス製品	4,987,642	2.3	2,667,955	△12.6
合 計		44,104,880	△20.9	21,125,530	△33.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 5. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した703,134千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	22,695,240	△44.4
	メカトロニクス製品	3,276,318	△29.0
北米	減速装置	5,698,189	12.7
	メカトロニクス製品	7,586,662	30.8
欧州	減速装置	11,039,465	△0.6
	メカトロニクス製品	5,500,580	33.7
合 計		55,796,455	△22.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 5. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社羽根田商会	8,800,059	12.3	—	—
日産自動車株式会社	—	—	6,547,422	11.7

- (注) 1. 当連結会計年度における株式会社羽根田商会に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。
 2. 前連結会計年度における日産自動車株式会社に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

(2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	16,540,045	13,284,851	5,354,214	35,179,111
II 連結売上高(千円)	—	—	—	55,796,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.6	23.8	9.6	63.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。